



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 丈二
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 今城 哲 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期 第1四半期	5,058	1.0	502	50.0	314	157.6	259	175.1
27年3月期 第1四半期	5,009	△0.0	334	0.4	122	16.6	94	4.6

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 340百万円(146.7%) 27年3月期第1四半期 138百万円(48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期 第1四半期	6.76	—
27年3月期 第1四半期	2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期 第1四半期	56,362	12,723	22.6	331.00
27年3月期	56,273	12,382	22.0	322.13

（参考）自己資本 28年3月期 第1四半期 12,723百万円 27年3月期 12,382百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年 3月期	—				
28年 3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	20,200	△2.6	1,450	△30.6	650	△48.2	600	△27.0	15.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	38,640,000株	27年3月期	38,640,000株
② 期末自己株式数	201,040株	27年3月期	201,240株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	38,438,810株	27年3月期1Q	38,442,740株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財務状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

景気の先行きについては、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、引き続き緩やかに回復していくことが期待される一方で、海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は5,058百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は502百万円（同50.0%増）、経常利益は314百万円（同157.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（同175.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続し、お客様の利便性向上に努めたものの、運賃収入は前年同期比減収となりました。

また、平成27年9月5日の新バスシステム開業に向け、新しい運行ダイヤや乗場などの広報活動に努めるとともに連節バスの乗務員習熟訓練等、最終準備を進めております。

高速バス部門では、平成27年3月の北陸新幹線開業に伴い、北陸地方が注目され、金沢線、富山線等の利用客数が増加した結果、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度の適用開始に伴い、バス単価が上昇したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,427百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

○不動産事業

不動産事業では、万代シティパークの賑わい創出のため、万代シティ商店街振興組合やテレビ局、ラジオ局と連携して、「万代アースフェスタ2015」（平成27年5月3日～5日）、「万代ファミリーフェスタ2015」（平成27年6月20日～21日）、3人制バスケット「3×3」（スリー・バイ・スリー）の公式トーナメント大会を誘致・実施するなど、各種イベントの実施により、来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は753百万円（同0.3%増）となりました。

○商品販売事業

主力の観光土産品販売部門において、催事などでの商品販売が順調であった他、平成27年4月29日にフランチャイズで運営するメロンパンアイス店の2号店を、新潟市内ショッピングセンター内に出店するなど、売上の増強に努めました。

この結果、商品販売事業の売上高は565百万円（同9.5%増）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、5月に新潟市で開催されたコンベンションやコンサートなどに伴う、宿泊や飲食などの施設利用の増加により、売上高は前年同期比増収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、佐渡観光客を中心に宿泊利用促進のため営業強化するも、前年に及ばず売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は499百万円（同2.2%減）となりました。

○その他事業

その他事業のうち旅行業では、貸切バス新運賃制度によるバス代金の上昇に伴い、貸切バス受注センターでの受注額は増加し、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めたものの、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、札幌線減便の他、団体向け国内旅行商品の販売額が前年を下回った結果、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における金属屑や古紙の価格上昇の他、平成27年4月より佐渡クリーンセンター等における受託業務を開始したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は812百万円（同0.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明**資産、負債及び純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の増加などにより、前期末に比べ88百万円増加し、56,362百万円となりました。

負債は、借入金返済による減少などにより、前期末に比べ251百万円減少し、43,639百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益259百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ340百万円増加し、12,723百万円となり、自己資本比率は22.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,068	2,310,225
受取手形及び売掛金	1,203,982	1,460,002
商品及び製品	210,039	234,709
原材料及び貯蔵品	114,402	108,648
その他	629,049	523,858
貸倒引当金	△7,260	△7,770
流動資産合計	4,429,282	4,629,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,325,019	11,140,975
土地	36,903,415	36,903,415
その他(純額)	2,293,377	2,419,061
有形固定資産合計	50,521,811	50,463,452
無形固定資産	262,280	254,042
投資その他の資産	1,060,001	1,015,064
固定資産合計	51,844,093	51,732,559
資産合計	56,273,375	56,362,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,832	1,012,207
短期借入金	14,945,898	13,616,022
未払法人税等	109,732	54,138
賞与引当金	132,429	84,422
その他	3,074,989	3,151,161
流動負債合計	19,103,882	17,917,951
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	16,424,297	17,291,898
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,206,147
役員退職慰労引当金	205,896	169,896
退職給付に係る負債	504,772	483,118
その他	3,185,992	3,309,987
固定負債合計	24,787,106	25,721,049
負債合計	43,890,988	43,639,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,554
利益剰余金	△2,669,931	△2,410,193
自己株式	△34,265	△34,231
株主資本合計	4,463,153	4,722,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	7,775
土地再評価差額金	7,996,831	7,996,831
退職給付に係る調整累計額	△82,218	△4,304
その他の包括利益累計額合計	7,919,233	8,000,302
純資産合計	12,382,387	12,723,233
負債純資産合計	56,273,375	56,362,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,009,660	5,058,633
売上原価	3,584,533	3,462,406
売上総利益	1,425,126	1,596,226
販売費及び一般管理費	1,090,275	1,093,819
営業利益	334,851	502,407
営業外収益		
受取利息	231	168
受取配当金	5,592	5,944
還付消費税等	—	5,274
その他	6,283	5,524
営業外収益合計	12,107	16,912
営業外費用		
支払利息	219,084	200,859
持分法による投資損失	2,011	140
その他	3,843	4,056
営業外費用合計	224,938	205,055
経常利益	122,020	314,263
特別利益		
固定資産売却益	5,069	12,579
補助金収入	4,536	3,013
受取補償金	7,092	—
保険差益	4,449	—
その他	160	—
特別利益合計	21,307	15,592
特別損失		
固定資産売却損	1,719	1,598
固定資産除却損	1,103	333
国庫補助金圧縮損	2,000	—
その他	199	—
特別損失合計	5,021	1,932
税金等調整前四半期純利益	138,305	327,923
法人税、住民税及び事業税	10,860	42,158
法人税等調整額	33,016	26,027
法人税等合計	43,877	68,186
四半期純利益	94,428	259,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,428	259,737

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	94,428	259,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	3,154
退職給付に係る調整額	41,561	77,914
その他の包括利益合計	43,731	81,068
四半期包括利益	138,159	340,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,159	340,806
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,416	750	515	511	4,194	815	5,009	—	5,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	114	13	8	176	163	340	△340	—
計	2,456	865	529	519	4,370	979	5,349	△340	5,009
セグメント利益又は 損失(△)	△136	338	19	19	241	93	334	0	334

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,427	753	565	499	4,245	812	5,058	—	5,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	112	11	7	171	167	339	△339	—
計	2,467	866	576	506	4,416	980	5,397	△339	5,058
セグメント利益	34	339	15	12	402	98	501	1	502

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。